

農政の動き 2月23日～3月1日

◎韓国の日本産水産物等輸入規制は「非整合的」

世界貿易機関（WTO）の紛争解決小委員会は、東京電力福島第1原発事故を理由に、韓国が実施している日本産水産物等の輸入規制は「非整合的」と断じ、是正を求める報告書を公表した。日本政府は委員会の方針を歓迎し、韓国に速やかな是正を求める方針を強調。ただ、韓国は上訴の方針を決めたことから、問題の長期化も予想される。（2月23日）

◎協同組合連携強化へJA全中などが新組織

協同組合の連携を一層強化するため、JA全中や日本生協連などは、新たに「日本協同組合連携機構」（JCA）を4月に設立すると発表した。今後、①協同組合間の連携強化②政策提言や協同組合の理解促進を図る情報発信③協同組合に関する教育・研究の推進——などを柱に活動する。「日本協同組合連絡協議会」（JJC）が母体で、JJC委員長の中家徹JA全中会長は会見で、新組織への移行を通じて協同組合の連携をより強化していく考えを表明。「持続可能な地域のよりよい暮らしや仕事づくりに取り組んでいく」と強調した。（27日）

◎新潟・魚沼「コシヒカリ」初めて特A評価逃す

日本穀物検定協会は、2017年産米の食味ランキングを発表した。151産地品種（16年産141）について食味試験を実施し、最高格付けの「特A」は43産地品種（28道府県）となった。特A評価のうち前回は「A」または「A'」だったのは12産地品種。また、前回特A評価を受けながらAに移行したのは16産地品種あり、とりわけ1989（平成元）年から特Aを維持してきた新潟・魚沼「コシヒカリ」が29年目で初めてAへの格下げとなった。今回新規にランキング対象となり特Aとなったのは、埼玉・県東「彩のきずな」と高知・県北「にこまる」の2産地品種だった。（28日）

◎18年度予算案が衆院可決 年度内の成立決定

2018年度政府予算案が衆院本会議で与党の賛成多数で可決され、参院に送付された。憲法の規定で年度内の成立が決定した。一般会計総額は過去最大の97兆7128億円で、農林水産関係は17年度当初予算比50億円減の2兆3021億円。（28日）

◎被害ハウス4800件超 技術対策で通知

農林水産省は、今冬の大雪にかかる農業被害の状況を更新した。1日午前10時現在で、25都道府県から被害の報告があり、農業用ハウス等の損壊は4856件で、農作物の損傷は491㍉、樹体の被害は42㍉など。また雪解けの時期を迎えるため、同省は農作物等への被害拡大防止に向け、各農政局に技術対策の徹底を求める通知を发出（2月23日付）。特に安全確保を第一とし、水稻では、①育苗施設が被災し地域内での苗の確保が困難な場合は、地域間で融通できる協力体制をつくる②融雪促進剤の活用など適期移植の準備を図り、移植時期の調整も検討する——などを呼びかけている。（3月1日）